

部局名	上下水道局	所属名	経営企画課	所属長名	岩井 良人	電 話	483-6572
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9909		事務事業名称	会計事務事業						短縮コード	経常	9909	臨時	
予算区分	会計	91	水道事業会計_収益的支出	款	01	水道事業費用	項	01	営業費用	目	05	総係費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		①八千代市水道事業会計規程②地方公営企業法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和43年4月水道事務所開設に伴い企業会計を採用する														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして						
事務のOA化が益々進化する						大項目（節）	04	水道						
						中 項 目		01	水道					
						小項目（施策）		01	水道の運営基盤の向上					
						細 項 目		03	水道事業の健全経営					
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成18年4月 ～ 平成19年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	水道経営に伴う収入・支出・資産管理事務							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 水道事業経営に係る水道料金・負担金・企業債に係る収入を日計表により管理し、手持ち資金を定期預金等により運用をおこなう。水道事業の営業活動によって発生する各事業の支出についての支払事務をおこなう。資産管理事務については、棚卸資産の管理・取得資産の振替・固定資産の減価償却・資産の除去及び決算審査資料・八千代市水道事業会計決算書及び決算付属書類の作成をおこなう。							
	※平成19年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	1．水道事業に係る収入を管理する。 2、水道事業に係る支払事務を行う。 3、固定資産の管理を行う。 4、例月定期監査を受ける。 5、棚卸資産の管理をする。 6、企業会計電算の管理を行う。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	事務の効率的な運用を図る。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	水道事業に係る収入	千円	5,420,820	4,293,014	4,756,706	4,424,522	
	指標2	水道事業に係る支出	千円	5,464,253	5,446,092	5,295,175	5,669,137	
	指標3	水道事業に係る資産の管理	千円	36,136,134	36,034,865	37,305,583	37,077,061	
活動指標	指標1	事務事業に係る日数	日	245	246	246	249	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	伝票の件数（調定・収入伝票）	件	1,644	1,750	1,554	1,650	
	指標2	伝票の件数（支出伝票）	件	2,039	2,300	1,946	2,100	
	指標3	棚卸資産の減少率（棚卸資産不明率）	件	0	0	0	0	
上位成果指標	指標1	水道普及率	%			98.9		
	指標2							
	指標3							

コード	9909	事務事業名称	会計事務事業				所属名	経営企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			公営企業会計システムの見直しを検討していく必要がある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			内部管理事業であり、今後大きな情勢変化が発生しない限り、現行の手法を維持継続する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし。	

所属長コメント	事務の効率化を進める一方、効率化の費用対効果を検証する必要がある。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続	経費の増加についてはその有効性と相対的に検討して実施すべき。
	☒ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☐ 現状のまま継続		